



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月28日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コーセー  
 コード番号 4922 URL <http://www.kose.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一俊  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 中田 仁典 TEL 03-3273-1511  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	190,049	11.3	18,934	59.6	21,501	49.1	11,132	65.6
25年3月期	170,685	2.5	11,864	3.8	14,420	22.4	6,720	33.8

（注）包括利益 26年3月期 13,756百万円（58.9%） 25年3月期 8,656百万円（57.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	195.15	—	9.4	12.0	10.0
25年3月期	117.22	—	6.1	8.4	7.0

（参考）持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	186,274	132,810	67.0	2,188.59
25年3月期	173,014	119,310	64.8	1,964.85

（参考）自己資本 26年3月期 124,850百万円 25年3月期 112,088百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	17,413	8,016	△6,305	52,755
25年3月期	8,706	△7,899	△4,459	32,121

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	20.00	—	21.00	41.00	2,338	35.0	2.1
26年3月期	—	21.00	—	27.00	48.00	2,738	24.6	2.3
27年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		30.2	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,000	2.2	6,100	△9.4	6,200	△25.1	3,000	△32.1	52.59
通期	193,000	1.6	19,000	0.3	19,300	△10.2	10,200	△8.4	178.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、15ページ「3. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期	60,592,541株	25年3月期	60,592,541株
26年3月期	3,546,758株	25年3月期	3,545,676株
26年3月期	57,046,307株	25年3月期	57,338,279株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	95,123	9.7	6,079	46.6	11,050	41.2	7,416	85.7
25年3月期	86,678	1.8	4,147	1.1	7,825	33.4	3,994	19.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	130.01	—
25年3月期	69.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	119,486	79,173	66.3	1,387.89
25年3月期	113,284	74,200	65.5	1,300.69

(参考) 自己資本 26年3月期 79,173百万円 25年3月期 74,200百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は経済情勢の変動等に伴うリスクや様々な不確定要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

(a) 概況

事業区分	平成25年3月期		平成26年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	127,906	74.9	139,527	73.4	11,620	9.1
コスメタリー	41,078	24.1	48,914	25.7	7,836	19.1
その他	1,700	1.0	1,606	0.9	△93	△5.5
売上高計	170,685	100.0	190,049	100.0	19,363	11.3

区分	平成25年3月期		平成26年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	11,864	7.0	18,934	10.0	7,069	59.6
経常利益	14,420	8.4	21,501	11.3	7,080	49.1
当期純利益	6,720	3.9	11,132	5.9	4,411	65.6

当期における日本経済は、政府の財政政策や日銀の金融緩和を背景とした円安・株高の進行に加え、消費税増税前の駆け込み需要の影響により、企業業績や個人消費が改善に向かうなど、緩やかな景気回復の動きが見られました。化粧品業界におきましては、平成25年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、金額・個数ともに前年を上回りました。

このような市場環境の中、当社グループは、「基幹ブランド事業の収益性拡大」、「成長ドライバーへの注力」、「経営基盤の強化」の3つを基本方針に掲げ、全社一丸となって新たな成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進してまいりました。

当期における当社グループの業績につきましては、年初より国内では好調な販売が続き、市場の成長率よりも高い伸びで推移した結果、売上高は前年同期比11.3%増の190,049百万円（為替の影響を除くと8.8%増）となり、中間期に上方修正した通期計画を上回り、過去最高となりました。なお、連結売上高に占める海外売上割合は12.8%となりました。

利益につきましては、積極的なマーケティング投資による増収効果、及び原価低減や管理費等の抑制により、営業利益は18,934百万円（前年同期比59.6%増）となりました。また、経常利益は21,501百万円（同49.1%増）、当期純利益は11,132百万円（同65.6%増）となり、いずれも過去最高を達成しました。

(b) セグメント別の状況

化粧品事業

区分		平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率 (%)
外部顧客に対する売上高	百万円	127,906	139,527	11,620	9.1
セグメント間の売上高	百万円	—	—	—	—
売上高計	百万円	127,906	139,527	—	—
営業利益	百万円	11,678	17,830	6,151	52.7
営業利益率	%	9.1	12.8	—	—

化粧品事業につきましては、国内では、一年を通じて好調だった「雪肌精」や「アスタブラン」など、プレステージ領域のスキンケアブランドが大幅に伸長したほか、高級化粧品を扱う㈱アルビオンの各ブランド及び美白新製品を投入した「コスメデコルテ」の売上が拡大しました。海外においては、収益性の改善に向けた構造改革を推進するとともに、ネット通販や免税店など新たな販路の開拓に取り組みました。これらの結果、当事業の売上高は139,527百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は17,830百万円（同52.7%増）となりました。

- (当期の主な新製品) 「雪肌精 ホワイトBBクリーム」(ベースメイク)  
 「アスタブラン リフトセンセーション」(スキンケア)  
 「アルビオン エクラフチュール」(スキンケア)  
 「コスメデコルテ ホワイトロジスト MX」(スキンケア)

コスメタリー事業

区分		平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率(%)
外部顧客に対する売上高	百万円	41,078	48,914	7,836	19.1
セグメント間の売上高	百万円	0	—	—	—
売上高計	百万円	41,078	48,914	—	—
営業利益	百万円	3,034	4,617	1,583	52.2
営業利益率	%	7.4	9.4	—	—

コスメタリー事業につきましては、「ジュレーム」や「サンカット®」に加え、「ソフティモ」、「クリアターン」等の主要なブランドが総じて好調だったコーセーコスメポート(株)が過去最高の売上を記録したほか、「ヴィセ」や「ファッション」など、リニューアルしたセルフメイクブランドの売上が拡大したことにより、売上高は48,914百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は4,617百万円（同52.2%増）となりました。

- (当期の主な新製品) 「コーセーコスメポート ジュレーム ディープモイスト」(ヘアケア)  
 「ヴィセ」リニューアル(ポイントメイク)  
 「ファッション」リニューアル(ポイントメイク)

その他の事業

区分		平成25年3月期	平成26年3月期	増減額	増減率(%)
外部顧客に対する売上高	百万円	1,700	1,606	△93	△5.5
セグメント間の売上高	百万円	1,162	781	—	—
売上高計	百万円	2,863	2,388	—	—
営業利益	百万円	727	767	40	5.6
営業利益率	%	25.4	32.1	—	—

その他の事業につきましては、アメニティ製品の販売やOEM生産の受注が減少した結果、売上高は1,606百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は767百万円（同5.6%増）となりました。

② 次期の見通し

当社グループは、平成23年4月に経営の柱として掲げた3つの方針（「2. 経営方針」を参照）のもと、新たな成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進しております。「成長ドライバーへの注力」のうち新規事業の拡大につきましては、通販事業の売上拡大と化粧品を中心とした美容関連領域への参入を目指します。また、海外事業につきましては、既存国での収益性改善を継続すると同時に、米国「tarte, Inc.」の子会社化による米国市場への本格進出など、未進出国への参入も積極的に展開してまいります。「基幹ブランド事業の収益性拡大」につきましては、積極的なマーケティング活動を通じて、既存ブランドの市場での存在感を高め、さらなる売上拡大と収益性向上に取り組んでまいります。「経営基盤の強化」につきましては、重点施策として掲げている原価低減や人的生産性向上への取り組みを継続し、事業基盤の効率化を推進してまいります。

今後の日本経済の見通しにつきましては、消費税増税の影響が見込まれるものの、好調な企業業績を背景に、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が期待されるなど、緩やかながらも景気回復が続くと予想されます。

このような環境下、当社グループは経営基盤の強化を引き続き推進し、国内における基幹ブランドをより強固なものとしていくと同時に、成長が見込める海外事業や新規事業に積極的な投資を行ってまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高193,000百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益19,000百万円（同0.3%増）、経常利益19,300百万円（同10.2%減）、当期純利益10,200百万円（同8.4%減）を予想しております。事業の種類別セグメントの見通しは次表の通りです。また、設備投資6,100百万円、減価償却費5,000百万円を見込んでおります。

（中期的見通し）

当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応し、より迅速な意思決定を行うため、毎年、直前事業年度の業績等を踏まえて次年度以降3ヵ年の中期経営計画（経営目標数値）の見直し策定を行っております。上記の施策展開を通じ、平成29年3月期において、売上高208,000百万円、営業利益率10.0%以上、総資産事業利益率（ROA）10.0%以上を目指してまいります。

事業区分	平成26年3月期		平成27年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
化粧品	139,527	73.4	141,600	73.4	2,072	1.5
コスメタリー	48,914	25.7	49,600	25.7	685	1.4
その他	1,606	0.9	1,800	0.9	193	12.0
売上高計	190,049	100.0	193,000	100.0	2,950	1.6

区分	平成26年3月期		平成27年3月期		増減額 (百万円)	増減率 (%)
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)		
営業利益	18,934	10.0	19,000	9.8	65	0.3
経常利益	21,501	11.3	19,300	10.0	△2,201	△10.2
当期純利益	11,132	5.9	10,200	5.3	△932	△8.4

※主要な為替レートにつきましては、103円/米ドル、3.5円/台湾ドル、17.0円/中国元を想定しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の流動比率は327.0%であり、前期末に比べ0.2ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前期末に比べ13,259百万円の増加となりました。現金及び預金の増加22,894百万円、受取手形及び売掛金の増加6,416百万円、有価証券の減少13,611百万円により当座資産は15,700百万円増加し、たな卸資産を含むその他の流動資産が376百万円減少いたしました。有形固定資産の減少280百万円、無形固定資産の増加1,601百万円、投資その他の資産の減少3,384百万円により固定資産が2,064百万円減少いたしました。

負債は、前期末に比べ240百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少394百万円、電子記録債務の増加2,146百万円、短期借入金の減少3,585百万円、未払金の増加1,800百万円、未払法人税等の増加2,730百万円、未払消費税の増加657百万円等により流動負債が4,671百万円増加いたしました。固定負債は、主として退職給付に係る負債（前期は退職給付引当金）の減少5,376百万円等により4,911百万円の減少となりました。

なお、有利子負債残高は1,386百万円、デット・エクイティ・レシオは0.01倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

	平成25年3月期 (百万円)	平成26年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,706	17,413	8,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,899	8,016	15,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,459	△6,305	△1,864
現金及び現金同等物の増加額	△1,968	20,634	22,602
現金及び現金同等物期末残高	32,121	52,755	20,634

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末より20,634百万円増加し52,755百万円（前年同期比64.2%増）となりました。当期末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17,413百万円の収入（同100.0%増）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益20,757百万円、非資金費用である減価償却費4,679百万円、事業整理損失580百万円、有価証券償還益830百万円、退職給付に係る負債の減少1,945百万円、たな卸資産の減少1,604百万円、売上債権の増加5,688百万円、その他資産の増加1,078百万円、仕入債務の増加836百万円、その他負債の増加3,726百万円及び法人税等の支払い5,826百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、8,016百万円の収入（前年同期は7,899百万円の支出）となりました。主な要因は定期預金の減少による純収入1,345百万円、有価証券の売買及び償還による純収入7,781百万円、有形固定資産の取得による支出3,190百万円、無形固定資産の取得による支出2,318百万円、その他投資等の減少による収入3,886百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,305百万円の支出（同41.4%増）となりました。主な要因は短期借入金返済による支出3,642百万円、配当金の支払い2,460百万円等であります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

		平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率	%	60.6	62.2	63.7	64.8	67.0
時価ベースの自己資本比率	%	76.1	70.9	64.3	72.2	103.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	倍	0.4	0.4	0.5	0.6	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	196.8	317.0	317.6	350.6	663.8

注) 自己資本比率……………自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率……………株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率…有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー（利息・法人税等控除前）／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

なお、期末を基準日とする株式分割があった場合には、期末株価終値を修正しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき6円増配し、普通配当27円を予定しております。平成25年12月10日付で、1株につき21円の間配当を実施しておりますので、年間配当は48円になります。

次期の配当につきましては、年間配当54円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャンネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

- (1) お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 … 良い商品を
- (2) ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 … 良いお店で
- (3) 付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 … きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいり所存です。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高営業利益率および総資産事業利益率（ROA）の向上を重要な経営指標としております。

注）総資産事業利益率＝（営業利益＋受取利息・配当金）／総資産（期首期末平均）×100

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。

先の中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）では、ムダを省き経営効率を向上させながら、変化に強い企業体質に変える「守りの改革」に取り組み、コストの大幅削減や業務改善を行なうなど、一定の成果をあげてまいりました。

当社グループでは、新たに経営の柱とした3つの方針のもと、これまでの3カ年の成果を土台に、引き続き成長軌道に乗せる「攻めの改革」を推進してまいります。

#### ① 成長ドライバーへの注力

- ・海外事業の拡大
- ・新規事業の拡大

#### ② 基幹ブランド事業の収益性拡大

- ・既存ブランドの売上拡大と収益性向上

#### ③ 経営基盤の強化

- ・コスト競争力の向上
- ・経営資源のパフォーマンス向上

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,903	50,798
受取手形及び売掛金	24,828	31,245
有価証券	24,093	10,482
金銭の信託	12,000	12,000
商品及び製品	11,101	9,941
仕掛品	1,292	1,299
原材料及び貯蔵品	8,806	8,563
繰延税金資産	4,093	4,643
その他	1,197	1,682
貸倒引当金	△250	△264
流動資産合計	115,067	130,391
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	30,672	29,792
減価償却累計額	△18,851	△18,433
建物及び構築物（純額）	11,820	11,359
機械装置及び運搬具	12,610	12,896
減価償却累計額	△10,838	△11,101
機械装置及び運搬具（純額）	1,772	1,794
工具、器具及び備品	30,687	31,201
減価償却累計額	△26,188	△26,859
工具、器具及び備品（純額）	4,498	4,341
土地	16,935	17,015
リース資産	1,049	1,198
減価償却累計額	△437	△608
リース資産（純額）	612	589
建設仮勘定	58	316
有形固定資産合計	35,698	35,417
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	1,196	1,547
その他	1,879	3,130
無形固定資産合計	3,075	4,677
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,560	6,654
繰延税金資産	8,413	6,372
その他	3,388	2,925
貸倒引当金	△188	△164
投資その他の資産合計	19,173	15,788
固定資産合計	57,947	55,883
資産合計	173,014	186,274

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,274	10,879
電子記録債務	—	2,146
短期借入金	4,356	771
リース債務	180	178
未払金	5,940	7,741
未払費用	7,297	8,183
未払法人税等	3,181	5,912
未払消費税等	632	1,289
返品調整引当金	1,717	2,047
その他	625	727
流動負債合計	35,206	39,877
固定負債		
リース債務	464	436
退職給付引当金	14,985	—
役員退職慰労引当金	2,698	3,179
退職給付に係る負債	—	9,609
その他	349	360
固定負債合計	18,497	13,585
負債合計	53,704	53,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,390	6,390
利益剰余金	109,333	118,070
自己株式	△9,076	△9,079
株主資本合計	111,495	120,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	763
為替換算調整勘定	△206	1,653
退職給付に係る調整累計額	—	2,203
その他の包括利益累計額合計	592	4,620
少数株主持分	7,221	7,960
純資産合計	119,310	132,810
負債純資産合計	173,014	186,274

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	170,685	190,049
売上原価	42,098	46,658
売上総利益	128,587	143,390
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,088	12,015
販売促進費	34,712	37,550
運賃及び荷造費	6,281	6,736
給料及び手当	37,050	38,079
退職給付費用	1,302	1,263
法定福利費	5,313	5,610
減価償却費	2,330	2,508
その他	19,643	20,690
販売費及び一般管理費合計	116,722	124,456
営業利益	11,864	18,934
営業外収益		
受取利息	129	204
受取配当金	212	227
特許実施許諾料	50	38
有価証券償還益	14	830
為替差益	2,069	1,111
雑収入	163	243
営業外収益合計	2,639	2,656
営業外費用		
支払利息	40	35
支払補償費	—	17
雑損失	43	36
営業外費用合計	83	89
経常利益	14,420	21,501
特別利益		
固定資産売却益	137	6
投資有価証券売却益	4	—
特別利益合計	141	6
特別損失		
固定資産処分損	198	161
投資有価証券評価損	—	2
事業整理損	1,453	580
その他	97	5
特別損失合計	1,749	750
税金等調整前当期純利益	12,813	20,757
法人税、住民税及び事業税	5,092	8,542
法人税等調整額	717	311
法人税等合計	5,809	8,854
少数株主損益調整前当期純利益	7,003	11,902
少数株主利益	282	770
当期純利益	6,720	11,132

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,003	11,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	△34
為替換算調整勘定	993	1,888
その他の包括利益合計	1,652	1,853
包括利益	8,656	13,756
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,332	12,956
少数株主に係る包括利益	323	799

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	6,390	104,914	△7,229	108,923
当期変動額					
剰余金の配当			△2,301		△2,301
当期純利益			6,720		6,720
自己株式の取得				△1,846	△1,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	4,419	△1,846	2,572
当期末残高	4,848	6,390	109,333	△9,076	111,495

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	146	△1,165	－	△1,019	6,962	114,867
当期変動額						
剰余金の配当						△2,301
当期純利益						6,720
自己株式の取得						△1,846
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	653	958	－	1,612	258	1,870
当期変動額合計	653	958	－	1,612	258	4,443
当期末残高	799	△206	－	592	7,221	119,310

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,848	6,390	109,333	△9,076	111,495
当期変動額					
剰余金の配当			△2,395		△2,395
当期純利益			11,132		11,132
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,736	△3	8,733
当期末残高	4,848	6,390	118,070	△9,079	120,229

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	799	△206	—	592	7,221	119,310
当期変動額						
剰余金の配当						△2,395
当期純利益						11,132
自己株式の取得						△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△35	1,859	2,203	4,027	739	4,767
当期変動額合計	△35	1,859	2,203	4,027	739	13,500
当期末残高	763	1,653	2,203	4,620	7,960	132,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,813	20,757
減価償却費	4,607	4,679
事業整理損	1,453	580
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△16
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,673	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	42	481
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△1,945
その他の引当金の増減額(△は減少)	△61	350
固定資産処分損益(△は益)	60	155
受取利息及び受取配当金	△341	△431
支払利息	40	35
為替差損益(△は益)	△1,456	△442
有価証券償還損益(△は益)	△14	△830
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△596	△5,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,657	1,604
仕入債務の増減額(△は減少)	△147	836
その他の資産の増減額(△は増加)	△320	△1,078
その他の負債の増減額(△は減少)	△19	3,726
小計	12,710	22,776
利息及び配当金の受取額	421	498
利息の支払額	△37	△35
法人税等の支払額	△4,388	△5,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,706	17,413
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,707	△10,773
定期預金の払戻による収入	21,153	12,119
有価証券の取得による支出	△10,497	△7,490
有価証券の売却及び償還による収入	16,415	15,272
有形固定資産の取得による支出	△4,995	△3,190
有形固定資産の売却による収入	278	190
無形固定資産の取得による支出	△559	△2,318
投資有価証券の取得による支出	△3,945	△2,182
投資有価証券の売却及び償還による収入	817	2,503
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△5,858	3,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,899	8,016
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△69	△3,642
自己株式の純増減額(△は増加)	△1,846	△3
配当金の支払額	△2,301	△2,395
少数株主への配当金の支払額	△64	△64
その他	△176	△198
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,459	△6,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,682	1,509
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,968	20,634
現金及び現金同等物の期首残高	34,090	32,121
現金及び現金同等物の期末残高	32,121	52,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が9,609百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,203百万円増加し、少数株主持分が4百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産は38.63円増加しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、お客様の多様なニーズに適合した製品を市場に提供するため、当社グループで企画・開発した製品を各種ブランドにより展開しており、各ブランドごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社は各ブランドを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「化粧品事業」及び「コスメタリー事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品事業」に属する主要製品には、コーセー・雪肌精・エスプリーク・コスメデコルテ・プレディア・インフィニティ・ジルスチュアート・クリエ・アルピオン等が、「コスメタリー事業」に属する主要製品には、ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・スティーブンノル ニューヨーク・リンメル・ネイチャーアンド コー等があります。

(2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	127,906	41,078	168,984	1,700	170,685	—	170,685
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	0	1,162	1,162	△1,162	—
計	127,906	41,078	168,984	2,863	171,848	△1,162	170,685
セグメント利益	11,678	3,034	14,712	727	15,440	△3,575	11,864

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	化粧品事業	コスメタリー 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	139,527	48,914	188,442	1,606	190,049	—	190,049
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	781	781	△781	—
計	139,527	48,914	188,442	2,388	190,831	△781	190,049
セグメント利益	17,830	4,617	22,448	767	23,216	△4,281	18,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメニティ製品事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△24	23
各報告セグメントに配分していない 全社費用	△3,550	△4,305
合計	△3,575	△4,281

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(3) 地域に関する売上高情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
149,174	21,072	439	170,685

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	計
165,688	23,806	553	190,049

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,964.85円	2,188.59円
1株当たり当期純利益金額	117.22円	195.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	百万円	6,720	11,132
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,720	11,132
普通株式の期中平均株式数	千株	57,338	57,046

（重要な後発事象）

1 取得に拠る企業結合

当社は、平成26年2月17日開催の取締役会において、tarte, Inc.の株式を取得して子会社化することを決議し、平成26年4月1日付で株式を取得いたしました。

（1）企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：tarte, Inc.

事業の内容：化粧品の販売

②企業結合を行った主な理由

北米における当社グループの存在感を高めていき、更なる海外事業の拡大と、新たな販路と顧客の獲得をめざすため。

③企業結合日

平成26年4月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

tarte, Inc.

⑥取得した議決権比率

93.5%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

（2）被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価の額は、概算で1億3,500万米ドル（支払い手数料、報酬等を含む。）です。

（3）発生するのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

（4）企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。